

学校事故裁判事例を活用した安全教育の実践的研究 1

蜂須賀 洋 一*

(平成30年8月31日受付；平成30年11月28日受理)

要 旨

児童生徒の加害行為による学校事故に関する裁判事例を考察し、安全教育に活用できる可能性を検討した。以下が明らかになった。まず、児童生徒にとって身近に起こりうる加害行為を「過失による加害行為」「いたずらや嫌がらせによる加害行為」「暴力による加害行為」「いじめによる加害行為」の4つに分類した。次に、裁判事例を安全教育へ活用するという視点で、3つの面で関連性を確認できた。第一に、「事故が起きた経緯や被害の状況」と「危険の発見や予測、危険行為が及ぼす自他への影響の理解」との関連の可能性である。第二に、「加害者や被害者に対する安全注意義務や人権を守る義務」と「安全に対する的確な思考・判断」との関連の可能性である。第三に、「学校・教師の安全配慮義務や親権者の監督義務」と「安全規則や教師・保護者の指導の意義の理解」との関連の可能性である。

KEY WORDS

裁判事例活用 学校事故 安全教育 加害行為

1 はじめに

学校内の安全で安心な環境を確保することは、最優先に求められていることである。近年、国は学校安全への取組を重視し、改善を求めてきた。現学習指導要領(2008)では、総則に「安全に関する指導」が新たに規定され、各教科においても安全に関する指導の観点から内容の充実が図られた⁽¹⁾。2009年には、学校保健安全法が施行され、「学校の設置者は、児童生徒等の安全の確保を図るため、その設置する学校において、事故、加害行為、災害等により児童生徒等に生ずる危険を防止し…(略)」(26条)とし、責任の所在とともに、学校の安全管理体制の確立と、学校安全計画策定による安全対策の実施も明確化された。また、文部科学省は、学校保健安全法を踏まえた『『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育(改訂版)』(2010)を刊行し、各学校での安全教育の充実と適切な安全管理の必要性を提唱してきた⁽²⁾。さらに、2016年には、「学校事故対応に関する指針」を示し、事件・事故災害の未然防止とともに、事故発生時の適切な対応のための共通理解と体制整備を促進している。2017年には、第1次計画を踏襲した第2次学校安全計画が閣議決定され、「全ての教職員が学校安全に関する資質・能力を身に付ける」ことや、「系統的・体系的で実践的な安全教育を実施する」こと、「学校安全に関するPDCAサイクルの確立を通じた事故等の防止に努める」ことなどが示された。また、この第2次学校安全計画では、「地域間・学校間・教職員間に差が存在していること」を課題とし、「全ての学校において、質の高い学校安全の取組を推進する」ことを唱えている。

このような中、学校内の安全は、十分に確保されているのだろうか。学校事故の発生件数に関して、『学校の管理下の災害(平成29年版)』(2017)⁽³⁾によると、障害見舞金388件、死亡見舞金47件となっており、安全の確保という面では依然として課題が残る。その中で、中学校の傷害事故の原因として、悪ふざけやけんか、遊び中のトラブルなどが少なくないことが指摘されている⁽⁴⁾。学校保健安全法に示されている加害行為について、坂田は、「いじめや暴力行為などの児童生徒同士による傷害行為も含まれる点に注意を払う必要がある。」と述べている⁽⁵⁾。では、安全教育において生徒間での傷害や加害行為について扱っているのだろうか。いじめは「特別の教科道徳」などで位置づけられるようになった。加害行為は、生徒指導の問題として実際にトラブルがあったとき対象となることが多い。傷害事故の原因となるような悪ふざけやけんかなどでの加害行為が依然として現存する中、その防止策について、体系的な教育内容が確立されていないのが現状である。

本研究は、児童生徒間での傷害や加害行為の防止を含めた安全教育の教材や授業プログラムの開発を最終目標とする。その際、二度と同じ過ちを起こさないためにも過去の事例を活用することが大切である。そこで、本稿では、過去の事例の一つである、児童生徒の加害行為による学校事故等に関する裁判事例を基に、加害行為の様相を考察し、

*学校教育学系

その原因等を整理しながら、安全教育の教材や授業プログラムに活用できる可能性を明らかにすることを目的とする。

2 先行研究・実践

近年、安全教育の重要性が注目される中で、安全能力や安全教育の内容、安全指導プログラムの開発に関する研究が把握できる。藤井ら（2002）は、安全教育の基礎となる「安全能力の概念及びその構造」について検討している。その中で、安全能力論は、「どちらかといえば事故から身を守る被害者の立場から見る傾向が強かった」と指摘し、「加害者にならないための教育を重視すること」の必要性を唱えている。また、新しい視点から見た安全能力論として、「発達及び老化の段階から見た安全能力論」「事故災害の発生要因から見た安全能力論」「事故責任の重さの認識から見た安全能力論」等7つの安全能力論を紹介している⁽⁶⁾。この事故責任について、家田（2001）は、「今後、学校において、『権利と責任』の問題がもっと扱われるべきであるが、被害者に対する責任の一つとして、損害賠償についてもきちんと教える必要があろう」と述べている⁽⁷⁾。関根ら（2006）は、学級活動における安全指導プログラム開発を研究し、その中で、5段階学習過程をベースに危険予測訓練の手法と他者を意識できる場面を取り入れた安全指導を展開している⁽⁸⁾。また、戸田ら（2017）は、学校安全・危機管理に関する理論だけでなく、様々な授業実践等を紹介するなど総合的な研究を行っている⁽⁹⁾。これらは、学校安全・危機管理に必要な教師の知見や資質向上、実践に役立つものとして、貴重な研究といえる。しかし、授業実践として挙げられているものは、交通事故・自転車事故や施設設備での事故、学習用具での事故等、被害者の立場から身を守る内容が多く、「加害者にならないための教育」についてはほとんど見られない。一方、いじめや暴力は、生徒指導上の問題として取り上げられている⁽¹⁰⁾。しかし、ここでも、傷害事故の原因となるような悪ふざけや遊び中のトラブルなどの加害行為はほとんど扱われていない。

教師の知見や資質向上、教師研修に関する研究も見受けられる。渡邊（2005）は、学校危機管理の教師研修では、具体的な事例に基づいて総合的な訓練を行うことが必要であるとし、卓上訓練の導入を提唱している⁽¹¹⁾。事例については、学校事故の裁判事例を分析した研究が散見する⁽¹²⁾。ここでは、生徒間の暴力やいじめ等を学校事故の事例の一つとして挙げ、学校・教師の責任や防止策等を明らかにしている研究が見られる。さらに、文部科学省は、各地域で取り組んでいる学校安全の実践事例等を共有し、安全教育の更なる充実を図るための情報を発信している⁽¹³⁾。また、独立行政法人日本スポーツ振興センターは、調査研究報告書『学校における固定遊具による事故防止対策』『体育活動における熱中症予防』等を刊行し、過去の事例から具体的な防止策を学ぶ取組を推進している。このように、教師の知見や資質向上に向けて、過去の事例を学び教訓とすることは不可欠であり、スクールコンプライアンスの考えが浸透する中、教師には、法的見地を踏まえた学校安全・危機管理が求められていることがうかがえる。

以上を踏まえ、加害行為防止を含めた安全教育を充実させるために、過去の事例である児童生徒の加害行為による学校事故等の裁判事例を検討し、授業プログラム等に活用できる可能性を明らかにすることが大切であると考えた。

3 安全教育に活用するための学校事故等に関する裁判事例考察の視点

安全教育を進めるに当たって、どのような改善の視点が必要であろうか。先述した先行研究等を参考に、安全教育に活用するための裁判事例考察の視点を検討した。『『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育』によると、安全教育の目標として、「日常生活における事件・事故災害等の現状、原因及び防止方法の理解」や「安全の課題に対する的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択」「日常生活の中に潜む様々な危険の予測と自他の安全に配慮した安全な行動」「危険な環境の改善」「地域社会の安全活動への参加・協力、貢献」等を掲げている。また、推進するにあたって、「規則を守ることの強制・指示的な指導よりも、安全規則を遵守することの意義や安全な行動をとることの理由を明確に示す大切さ」「具体的な場面を用いた自他の危険を予測し、安全確保に向けての知識と技能に目を向けさせることの重要性」「動機、感情、コミュニケーション、責任、価値等、自己管理の観点や社会生活全般の技能習得」「思考力・判断力を身に付け、安全について適切な意志決定や行動選択ができるような工夫」等数々の視点を挙げている⁽¹⁴⁾。さらに、関根ら（2006）は、安全指導プログラムの開発について「小学校段階では、危険を発見できることに重点を置く」「危険な行動や事故が周囲の者にどう影響するか投げかけていく場面の設定」「具体的な場面を通して、直接的な危険と他者・命とをつなぎ合わせて考える」等の活動を挙げている⁽¹⁵⁾。

安全教育の教材開発や授業プログラム開発等に活用できる裁判事例を考察する視点としては、上記のことを踏まえ

ることが大切であるが、特に、「事故の状況の理解」「危険な行為の自他・命への影響」「日常生活に潜む危険の発見、予測、防止」「安全の課題に対する的確な思考・判断」「安全規則を遵守することの意義」「権利と責任」等に着眼し、過去の事例からどのような教訓が得られるのか、どのように活用できるのか、児童生徒の加害行為による裁判事例を検討した。

4 児童生徒の加害行為に関する学校事故等の裁判事例の考察

では、どのような裁判事例の判示が、安全教育の教材や授業プログラムに活用できる可能性があるのだろうか。まず、加害事故の要因を整理した。遠藤（1981）は、国家賠償責任が問われた学校事故の生徒間暴力を「いたずら型」「ふざけ遊び型」「けんか型」「リンチ型」の4つに類型化している⁽¹⁶⁾。安全教育で取り扱う加害行為として、児童生徒にとって身近で誰にでも起こりうるという事例が大切であると考え、新たに「過失による加害行為」「いたずらや嫌がらせによる加害行為」「暴力による加害行為」「いじめによる加害行為」の4つに分類した。次に、分類したそれぞれの裁判事例について、先に示した安全教育の授業改善に活用できる視点を基に、「認定事実」「裁判所の判断」を考察し、活用できると思われる判決書に表れる判示を抽出した。その結果を以下に示す。

4. 1 「児童生徒の過失」による加害行為事故の裁判事例

過失が原因で傷害を負わせた事例である。傷害に関して児童生徒の「わざとじゃないので許される。」という思考がある。しかし、学校事故等では、注意義務違反による重大な事故例が散見する。故意ではなく過失による傷害でも、不法行為になり加害責任（本人又は親権者が）を負う可能性がある。そのような具体的な場面を学ぶ事例である。

① 前方不注意などにより自転車で傷害を負わせた事例

ア 交差点で前方注視をせず、歩行者にぶつかって傷害を負わせた事例（小学6年生）

大阪地裁（平成5年12月7日判決）交通事故民事裁判例集26巻6号1490頁

小学6年生の児童が、友達2人と自転車で交差点を走行中、その交差点を歩いていた女性と衝突し、その女性が負傷した事例である。ここで、以下の判示が安全教育に活用できると思われる。

「本件事故現場は、住宅街にある幅員の狭い道路が交差した左右の見通しの悪い交差点であるから、Aが自転車で本件交差点を通過する際には、歩行者の有無、動静に十分注意して進行すべきであったにもかかわらず、右注意が不十分なまま本件交差点を通過しようとしたため、右方道路から本件交差点に向かって歩行してきた原告と衝突したもので、本件事故発生について、Aには、前方注視を十分に尽くさなかった落ち度があったというべきである。そして、本件事故当時、Aが11歳7カ月であつたことからすると、Aの親権者である被告らは、民法712条、714条に基づき、原告に対して、本件事故による損害を賠償する責任があると解するのが相当である。」

イ 歩道上を自転車で通行中、人を転倒させ傷害を負わせた事例（中学3年生）

東京地裁（平成7年12月19日判決）交通事故民事裁判例集28巻6号1773頁

中学3年生の生徒が、歩道を自転車で走行中、前方の注視を怠って、ハンドルを85歳の女性に打ち当てた結果、その女性を歩道上に転倒させて傷害を負わせた事例である。そして、この事例では、「認定事実」として以下が示されている。「本件歩道は、幅2メートルで、自転車の通行は禁止されていた。」「バス停付近には立ち止まって話をしている人などが7、8人おり、自転車がすり抜けられる状態ではなかった。」「被告Aは、姉の自転車に乗って、本件歩道を通りかかった。姉は被告Aより身長が高く、被告Aがサドルに座ったままでは、両足を地面に着けることはできなかった。」など。ここでは、加害生徒に向けられた以下の判示を抽出する。

「認定の事実によると、被告Aは、本件自転車を運転するに際し、前方の注視を怠って、本件自転車の右ハンドルをBに打ち当てた結果、Bを本件歩道上に転倒させて、前記認定の傷害を負わせたのであるから、民法709条により、その損害を賠償する義務がある。」

② はさみを持って歩き回り、不注意で同級生に傷害を負わせた事例（小学2年生）

宇都宮地裁（平成5年3月4日判決）判例時報1469号130頁

図工の授業中、小学2年生の児童が、自分の席を離れて同級生に近づき、その同級生が後ろを振り向いた際、持っていたハサミが左眼に当たり、傷害を負わせた事例である。ここでは担任教諭に向けられた判示に着目する。

「小学校の教諭は（中略）学校における教育活動及びそれに密接した児童の生活関係について、児童を保護、監督すべき義務があり、その義務の内容は、児童の心身の発達段階に応じてその生命身体の安全について、予見可能性のある限りで万全を期すべき高度のものである。（中略）一般に小学2年生は十分な判断能力、自律能力に欠けている上、本件授業は小学2年生が扱う用具としては非常に危険なハサミを使って作業を行うという内容であり、しかも授業中、他の児童の作品を見るために自分の座席を離れることも認められていたのであるから、このような授業を担当する教諭としては、単に口頭でハサミの使用方法についての注意を与えるだけではなく、右注意をうっかり忘れてハサミを持ち歩く児童もあり得ることを想定して、可能な限り教室内の児童の行動を見守り、注意に反する行動に出た児童に対して適宜注意・指導を与えるべき注意義務があった。」

③ 同級生に頼まれて危険な物を投げ返し、傷害を負わせた事例（中学3年生）

東京地裁（昭和58年12月12日判決）判例時報1128号71頁

中学3年生の生徒が、学級活動の授業中に切り抜いた手裏剣状の下敷片を、同級生に投げ返そうとしたところ、その同級生の左眼にあたり、傷害を負わせた事例である。まず、加害生徒に向けられた判示に着目する。

「被告Bには、前示材質及び形状からなる本件下敷片を至近距離から身体に向けて投擲し、眼球等に当たった場合、重篤な傷害を蒙らしむべき危険性を予見し、かかる投擲を思い止まり、もって右の如き傷害を防避すべき注意義務を賦課すべく、これを怠り、前示距離、態様で本件下敷片を原告の身体に向けて投擲した過失があることが明らかであるから、同被告は、民法709条に基づき原告の蒙った本件傷害の損害を賠償すべき責任がある。」

次に、過失相殺として、被害生徒に向けられた判示を抽出する。

「本件事故は、原告が、学級活動の授業時間中であるにもかかわらず、被告Bら3名とともに教室内で本件下敷片を投げ合う遊戯を始めたことがそもそもの発端であり、また本件事故の直接の原因となった被告Bが原告に向けて下敷片を投げた行為は、（中略）被告Bの依頼に応じて原告が拾って被告Bに投げ返したものであって、原告の行為も本件事故の原因の一つというべく、さらに、原告は本件下敷片の危険性を充分認識していたことが認められるから、原告は右認識にもかかわらず授業時間中に一連の行為をなし、その結果本件事故発生に至ったものであるから、これを被害者の過失として…（後略）」

④ 廊下で追いかけられ、急に扉を閉めて傷害を負わせた事例（中学1年生）

東京地裁（昭和40年9月9日判決）判例時報429号26頁

中学校1年の生徒が、放課後、同級生をからかい廊下へ出て逃げたところ、後を追いかけてきたので、急に扉を閉めて、その同級生に傷害を負わせた事例である。ここでは、加害生徒側に向けられた判示に着目する。

「原告は、Aの2ないし3メートル後ろを走っていたのであるが、2ないし3メートルの間隔において人を追いかけて走っているときに、その進行面前に突然障害物が介入するときは、何人も瞬間それへの衝突の危険を避け得ないのが、社会生活上通常のこととあらうと考えられる。（中略）被告らは、原告の受傷は原告自身の過失によるものであると主張するけれども、（中略）Aの行為がその原因を与え、またその原因を与えるのに相当な行為であったことは否定できない。そして、（中略）防火扉を突然閉めて追跡者である原告を負傷せしめた行為が違法性を帯びることは疑いのないところである。」

次に、過失相殺として、被害生徒側に向けられた言葉である。

「原告は小学生のころより学校の教員より校舎の廊下を走ることの危険につき充分訓戒されておったのみならず、原告が本件事故当時在籍していたX中学校においても廊下を走ることの危険につき充分訓戒されており、又生徒達の中で今週の生活目標として取り上げられたりしたこともあったことを認めることができる。原告は中学校1年生として廊下を走ることの危険についてのみならず事理を弁識するに足る知能を具えていたものというべきである。そして、原告がAを追って廊下を走ったことは、たとえAに非があったとしても、本件事故の発生原因の一端をなしており、また本件事故の状況においては、原告が前方注視を怠ったことが推測されるから、本件事故については原告にも過失があったといわなければならない。」

⑤ 鉄パイプをバット代わりにした野球で同級生に傷害を負わせた事例（中学3年生）

千葉地裁（昭和63年12月19日判決）判例タイムズ693号175頁

中学3年生の生徒らが、昼休み時間中に、ベランダのような狭い場所で、鉄パイプをバット代わりにして野球類似のゲームをして遊んでいたところ、鉄パイプがすっぽ抜けて、側を通りかかった同級生の顔面に当たり、傷害を負わせた事例である。ここでは、加害生徒らに向けられた以下の判示が安全教育に活用できると思われる。

「屋上の狭い場合である本件ベランダで、バットの代わりに右のような本件鉄パイプを振り回すなどすれば、滑ってこれが手元を離れて飛んで行く可能性も充分にあり、もしそうなれば、ベランダ内はもとより、ベランダを超え、ガラス窓などを損壊して廊下に入込み、あるいはフェンスを超えて下に落下するなどして、このような場所にいた人の身体等を害する危険性が高いことは容易に予想しうる状況にあったものと認めることができるから、被告Aらは本件ベランダにおいてはこのような危険のある本件野球ゲームは差し控えるべき注意義務があったものというべきである。しかるに、被告Aらは右の注意義務に違反し、共同して本件野球ゲームを行い（中略）その結果、原告に当って受傷させたのであるから、被告Aらは民法709条、719条に基づき、Bとともに共同不法行為者として、連帯して原告が被った後記損害を賠償すべき義務がある。」

⑥ 駅の階段で走って人にぶつかり、傷害を負わせた事例（小学6年生）

東京地裁（平成4年5月29日判決）判例時報1446号92頁

小学6年の児童が、駅の階段を下りて行く途中の女性に衝突し、傷害を負わせた事例である。ここでは、加害児童に向けられた以下の判示が、安全教育に活用できるとと思われる。

「被告Aの責任について判断するに、同被告は、前記のとおり、本件事故当時、満12歳3か月の小学校6年生の男子であったが、同被告においてその行為の責任を弁識するに足りるべき知能を備えていなかったことについては、何らの主張・立証もないから、通常の成人と同一の注意義務を標準として過失の有無を判断すべきものである。そこで、前記認定の本件事故の態様等にかんがみると、被告Aは、本件階段のように多数の公衆が昇り降りする狭い駅階段では、他人にいきなりぶつかることのないよう通行すべき注意義務があるのにこれを怠った過失があるものといわざるを得ないから、本件事故による原告の損害につき、民法709条による不法行為責任を負うべきである。」

⑦ キャッチボールをして、周りの人にボールをぶつけて傷害を負わせた事例（小学4年生）

仙台地裁（平成17年2月17日判決）判例時報1897号52頁

小学4年生の児童が、公園でキャッチボールをしていた際に、ボールが逸れて側にいた別の小学生に当たり、その児童に傷害を与え、さらには死亡に至らせた事例である。加害児童側に向けられた判示に着目する。

「Aらは、本件事故当時の公園の状況でキャッチボールをすれば、ボールがそれてBら他人にあたることが十分に予見でき、軟式野球ボール（C球）が他人に当たった場合に、その打撃部位によっては他人に傷害を与え、さらには死亡するに至らせることがあることも予見しえたというべきであるから、Aらは、かかる危険な状況でのキャッチボールを避けるべき注意義務があったのに、漫然とこれを行なった過失があるといわざるを得ない。」「被告らは、心臓振盪による死亡を予見することは不可能であった旨主張するが、心臓振盪等の具体的死亡経過について予見できなかったとしても、ボールがそれて他人に当たること、それによって死亡することもあることの予見可能性があった以上は、死亡の結果に対する責任も免れないというべきである。」「また、被告らは、小学4年生が投げた軟式野球ボール（C球）が約20メートルも離れた人に当たった場合に死亡すること自体予見不可能であった旨主張するが、小学4年生といえども、ピッチング練習として力を込めて投げたボールが無防備の人の頭部や心臓部等の枢要部に当たった場合に、その人が死亡することもありうることは、一般人にとっても十分に予見でき、その予見可能性がなかったとはいえない。」

⑧ 体育館での遊びの中で、下級生にぶつかり、傷害を負わせた事例（小学6年生）

甲府地裁（平成15年11月4日判決）判例タイムズ1162号238頁

休み時間内に体育館でバスケットボールで遊んでいた小学6年生の児童が、ソフトバレーをして遊んでいた3年生の児童と衝突し傷害を負わせた事例である。安全教育に活用できると考えられるは、以下の判示である。

「小学校1年生から6年生という年齢の児童らの判断能力に照らすと、教諭らが普段から、運動用具の使用を含め体育館内における活動について注意を厳しく行っていたとしても、児童らに、自由に体育館という施設及び運動用具の使用を許す場合には、不適切な用具の使用ないし行動に出ることは容易に予想されるのであって、その生命・身体が危険にさらされる蓋然性が高く、教諭らの立ち会いがなければ、児童の生命・身体に対する危険は大きいといわざるを得ない。（中略）そのような校長及び教諭らの認識に加え、前示のとおり、体育館内のみとは限らないものの、本件小学校内において、現に、ボールが当たったり衝突したりする態様の事故がしばしば発生していた事実を前提とすると、校務をつかさどる立場にある校長は、体育館内という限られた面積の空間において、小学校1年生から6年生という年齢の児童に、体育館の利用人数や行ってよい遊戯・運動の種類を制限せずに、自由に走り回ったり、球戯等をさせていたならば、その判断能力に照らし、遊びに夢中になって、周囲の状況をきちんと把握することができなくなり、周囲にいる者に衝突する危険が高いことも容易に推測できるはずであって、衝突事故による児童の生命身体に対する危険を十分に予見することができ

たというべきである。」

①～⑧は、児童生徒の過失、注意義務違反の結果、「自他・命への影響」が具体的に記載されている事例である。①－イ③⑤⑥に示すように、加害児童生徒が安全に注意する義務を怠ったとして、自身に法的責任を求めている判示がある。また、①－ア④⑦は、親権者に損害賠償責任を求めているものの、児童生徒自身の危険を回避する具体的注意義務が示されている。③④は、加害者側の責任だけでなく、過失相殺として被害者の過失にも言及している。これらは、児童生徒に課されている安全に注意する「義務や責任」を具体的に学べる事例といえる。②⑧は、児童生徒が加害者ではあるが、学校・教師側の責任、安全配慮義務について言及している事例である。学校・教師には児童生徒の安全を守るために、具体的な対策が求められていることがわかる。これらを児童生徒が学ぶことで、「学校内の規則の存在やその規則を遵守することの意義の理解」につなげることができると思われる。さらに、裁判事例の判決書には、①－イに示すように、すべての事例において、事故の経過事実が記載されている（認定事実）。児童生徒が、この経過を見て、安全上何が問題か検討することで、「危険の発見、予測」に関連させることができると思われる。また、ここでは、児童生徒の「故意でなければ許される」という恣意的な思考を、過失でも責任があり、安全を守るために、結果を予見しながら危険を回避しなければならないという「的確な思考へ」とつなげることができると思われる。

4. 2 「いたずらや嫌がらせ」による加害行為事故の裁判事例

冗談やいたずらのつもりでやった行為が原因で、結果的には、精神的苦痛や傷害を負わせた事例である。「単なるいたずらで、そんなつもりはなかった。だからしょうがないんだ。」という思考をする児童生徒がいる。しかし、相手に負傷させることが当然予見できるような危険な行為は許されず権利を侵害した違法行為になり、加害責任（本人又は親権者が）を負う可能性がある。いたずらや嫌がらせが最悪の事態になる。その具体的な場面を学ぶ事例である。

① ふざけ半分で同級生の後頭部を殴って傷害を負わせた事例（中学2年生）

東京地裁（昭和60年5月31日判決）判例タイムズ577号60頁

中学2年の生徒が、放課後、確たる動機もなくふざけ半分で、帰り支度を終え教室から出た同級生の後頭部をいきなり手拳で1回殴り、傷害を負わせた事例である。ここでは、認定事実に着目する。

「原告Aは本件暴行の直後、その衝撃で少しの間その場にしゃがみ込んだが、前方に倒れることなく、意識も失わなかった。一人で下校し、午後4時ころ帰宅したが、下校途中から乗物酔いのように気分が悪くなり、吐気及びめまいを感じるようになった。（中略）帰宅後も吐気、めまいが続いたので、原告Aの母が同日X病院に連れて行っただが、ここで診察を受けることはできず、そこから救急車で他の2、3の病院を回り、結局、Y病院に運ばれた。」「原告Aは本件暴行を受けるまで普通に通学していたのに、後頭部を殴られるという本件暴行の当日から入院し、約20数日後にしびれ、麻痺等の症状を呈し、以後昭和〇年春ころまでその症状が継続したこと…（後略）」

② ふざけて同級生の腕を振り回し、転倒させ傷害を負わせた事例（小学6年生）

長野地裁（平成60年2月25日判決）判例タイムズ554号262頁

小学6年生の児童らが、ふざけて冷やかすつもりで、同級生の手をつかんで振り回したところ、その同級生が転倒し、傷害を負わせた事例である。まず、認定事実に着目する。

「…2名は原告を女生徒の方へ直接向けることをやめ、内1名が原告の手をつかみ、他の1名が背後から押す形で、左廻りに2、3回原告をぐるぐるまわしにしたところ、Bが転倒し、これに原告Aがつまずいて、（中略）右手がよじれて転倒し、右胸を強打した。」「原告Aは、本件事故の直後から右腕、右肩、右胸が激しく痛み、当日は右腕を動かさないほどで、その後整骨院、外科医院で診療を受けたものの痛みは治まらず、発熱も伴ない、小学校在校中は体育の授業はほとんど受けられず、昭和〇年〇月になってまた繰り返し、松葉杖を使っていたことが認められる。」

次に、加害生徒側に向けられた以下の判示に着目する。

「A、Bの本件行為は積極的暴力ではなく、いたずら型であるが、両名の年齢からみて本人らは責任を弁識する能力はないと認めるのが相当である。しかし、原告の身体に対し意識的に有形力を加えたことは明らかで、更にその態様は傷害の結果を発生する蓋然性が低いとはいえ違法性がある。」

③ 隣の人と物を取り合う中で、鉛筆を振り上げ傷害を負わせた事例（小学6年生）

千葉地裁（平成24年11月16日判決）裁判所判例情報www.courts.go.jp/hanrei

小学校6年生の児童が、授業中に隣に座っていた同級生の鉛筆を理由もなく返さずいたところ、その同級生が返してもらおうと身を乗り出した際に、児童が鉛筆を振り上げ、同級生の眼に傷害を負わせた事例である。ここでは、加害児童側に向けられた以下の判示が、安全教育に活用できると思われる。

「被告D（親権者）は、被告Bに対し、彫刻刀やナイフの取扱いについて注意を与えていた旨供述する。しかし、本件事故は、鉛筆という小学生が常日頃使用する物の取扱いに関し、相手に負傷させることが当然予想されるような危険な行為を行ったがゆえに生じたのであり、しかも、被告Bが原告の色鉛筆を、原告から何度も返してほしい旨言われたにもかかわらず、これを返さなかったことに起因して生じたものであることからすれば、本件事故が全くの偶発的事故であるとは評価することができず、被告Bの個人的な注意能力の不備と性格上の問題とがあいまって発生したものと評価できる。そうすると、上記被告Dの供述をもってしても、被告Bの親権者である被告両親が、被告Bに対し、日頃家庭において物の取扱い方や人とのコミュニケーションについて十分に注意するよう指導監督を尽くしたとも認めるに足りず…（後略）」

④ 同級生に鉛筆でちょっかいを出し、傷害を負わせた事例（小学3年生）

神戸地裁（昭和51年9月30日判決）判例時報856号73頁

小学校3年生が、授業中、隣に座っていた同級生に鉛筆の先を向けてかざし、そのままその同級生の名を呼び、それを聞いて急に振り向いた瞬間に、かざしていた鉛筆が突き刺さり、眼に傷害を負わせた事例である。ここでは、加害児童側に向けられた以下の判示が、安全教育に活用できると思われる。

「親権者の負担する児童の他人に対する加害行為を防止すべき監督義務は、（中略）児童が、一般的基本的社会生活規範やどのような行動をとれば右規範に触れる結果になるかについての理解と認識を深め身につけることができるよう、また、社会の事理にかなった行動を目指す意思の統制力を強化できるよう、常日頃から教育、訓育を行うことによって、もしそれでも効果が見られないようならば、深く情操教育などを通して人格の改善と成熟をはかることによって、他人に対する加害行為の発生を防止すべき義務でもあるといわなければならない。（中略）被告B、C両名（親権者）は、他人の顔面を先の尖ったもので突いたりなどすると思わぬ大怪我をさせることがあるからしてはならないこと、また、他人の人格は尊重しなければならないから他人の気持を大切にしないと、他人の嫌がるようなこと、特に他人の身体を故意又は重大な過失によって傷つけるようなことは厳につつまなければならないこと、また、F教諭の注意をよく聞き授業中は同級生にいたずらなどしてはならないことを、日常平素から、少なくとも戒しめ教育することによっても監督すべき義務があると解せられる。」

⑤ 同級生に飛び降りを強要し、傷害を負わせた事例（中学2年生）

東京高裁（平成30年3月28日判決）D1-Law.com判例体系

中学2年生の生徒らが、同級生に校舎2階外のひさしから飛び降りるよう繰り返し強要して、その同級生が飛び降り傷害を負った事例である。ここで加害生徒らに向けられた以下の判示に着目する。

「被告Aは、原告のひさしから飛べるなどの言辞を捉えて、約1週間にわたり原告に対し、断続的にひさしから飛び降りるよう要求し、さらに『飛ばなかったら3000円。』『Wiiとか自転車売ってでも金をくれ。』などと、飛び降りなかった場合には金銭を支払うように繰り返し述べ、加えて、肩を小突くといった暴力を加え、かかる圧力に抗しきれなくなった結果、原告は、2年5組の教室の外のひさしから1階のコンクリート製のベランダに飛び降りざるを得ない状況に陥り、本件事故に至ったのであるから、被告Aは、原告に対し2年5組の教室の外のひさしからの飛び降りを強要したといわざるを得ない。そして、被告Aは、2階の教室の外のひさしから1階のコンクリート製のベランダに飛び降りることが極めて危険な行為であることを理解していたのであるから、原告が重傷を負うことになるとの結果についても、認容していたというべきであって、未必の故意による不法行為が成立するというべきである。（中略）以上の被告少年らの行為については、いずれも当時、中学2年生（13歳）であったのであるから、自己の行為の責任を弁識する能力を有していたことは明らかである。」

⑥ ネットで人を誹謗中傷し、精神的苦痛を負わせた事例（中学1年生）

大阪地裁（平成20年5月23日判決）裁判所判例情報www.courts.go.jp/hanrei

中学1年生らが、インターネット上の掲示板に、同級生を誹謗中傷する内容を書き込み、これに気付いた被害者の関係者が、掲示板の管理会社に削除を求めたにもかかわらず、適切な対処を怠り、その同級生が精神的苦痛を被った事例である。ここで「認定事実」と「権利侵害性」として述べられた判示に着目する。

「本件掲示板に、『中1のF（原告の氏名）について』とのタイトルのスレッドが立ち上げられた。冒頭の書き込みは、『中1のF死ぬ程うざい。マジ、しね！！バリ、ブスやし。あいつの顔見たらはきそうなる！！誰か、Fをしめて～！！』という内容であり、これに対し、実名を挙げて悪口を言うことを非難する書き込みや、冒頭の書き込みに同調する書き込みなど、同スレッドに88回の書き込みがなされた。」「本件スレッドについて、タイトルで原告の氏名及び学年が特定されていること、本件スレッドを立ち上げた冒頭の書き込みが原告の容ぼう等を誹謗中傷する内容であり、（中略）原告にとっては、不特定多数の者が閲覧可能なインターネット上で、冒頭の書き込みのように実名を明らかにした上で誹謗中傷する内容の書き込みがされていること自体が、重大な権利侵害というべきであり、本件スレッドが全体としては原告を擁護する傾向であったとしても、そのことは権利侵害を否定する理由にはならない。」

①～⑥は、児童生徒のちょっとしたいたずらや嫌がらせの結果として重大な事故が発生し、「自他・命への影響」が具体的に記載されている事例である。特に①②は、児童生徒間でよく見られるいたずら行為であるが、その結果、重大な後遺障害が残る虞れがあることがわかる。また、③は事故が起きる際は、注意能力の不備だけでなく性格上の問題に起因することがあることについて言及している。道徳的であるが、事故の要因の一つとして活用できる事例である。「的確な思考・判断」につながると思われるのが②⑤⑥の事例である。②は、いたずらでも身体に意識的に有形力を加えると違法行為になることがわかる。また、⑤は危険であることや傷害を負う結果を認容して強要すると、未必の故意による不法行為が成立することがわかる。⑥は、インターネット上で、実名を明らかにした上で誹謗中傷する内容を書き込むことは、重大な権利侵害となることがわかる。これらの事例を学ぶことによって、権利侵害や違法行為を見極め、安全を確保するための行動選択につながることが期待される。④は加害者側の責任として、親権者の監督義務について具体的に言及している。これらを学ぶことで、安全を守るために必要な「家庭での教育やきまりの意義の理解」につなげることができると思われる。ここでもすべての事例で事故の経過事実が記載されている。児童生徒に安全上、何が問題か検討させることで、「危険の発見、予測」に関連することができると思われる。

4. 3 「暴力」による加害行為事故の裁判事例

暴力は許されないことは児童生徒は理解している。ここで扱う事例は、些細なきっかけの暴力が原因で、結果的には重大な障害を負わせた事例である。児童生徒の暴力に至る原因は様々である。中には、どうしても「有形力」という手段で表現する場合がある。その結果、相手に傷害を負わせることは許されない。思わずやってしまった暴力、誰でも起こりうるであろう暴力が、最悪の事態になる。その具体的な場面を学ぶ事例である。

① 悪口の仕返しに足をかけて転倒させ傷害を負わせた事例（小学4年生）

東京地裁（平成5年7月20日判決）判例タイムズ835号223頁

小学校4年生の児童が、悪口のメモの仕返しに、同級生に足をかけて転倒させ、傷害を負わせた事例である。ここでは、加害児童側に向けられた以下の判示が、安全教育に活用できると思われる。

「子供同士の遊びやふざけっこの際に、突発的に相手にけがをさせることもあり得るから、監督義務者としては、たとえ遊びであっても危険な行為をしてはいけない旨言い聞かせるべきである。理由はどうであれ、Aが原告Bに対し、一方的に暴行を加えたことからすれば、被告親権者両名がAに対し、他人にけがをさせるような危険な行為をしてはいけない旨十分注意していたとは認められない。」「原告Bが授業中に本件メモを回したことが本件事故の遠因となっていることが認められる。しかし、本件メモがAに向けられたものであるとは認められない上、本件メモの内容が同級生を侮辱するものであるとしても、Aとしては言葉で抗議すれば足り、いきなり原告Bに暴行を振るうことが許されるものではない。」

② ほうきで相手にちょっかいを出し、投げて傷害を負わせた事例（中学1年生）

仙台地裁（平成20年7月31日判決）判例時報2028号90頁

中学1年生の生徒が、教室内で始業前の時間帯に同級生にちょっかいを出し、トラブルになり、箒を投げつけ、右眼に損傷を負わせた事例である。この事例では、以下のような事実が認められている。「被告Aは、原告の方へ近づき、右手に持った箒の柄を使って、原告の脇腹や腰辺りを数回突いた。原告は反撃をしなかった。」

「原告は、Aが突いてきた箒を取り上げ近くに置いて、Aの方へ向き直ったが、積極的な反撃には出なかった。」「Aは、箒を取り上げられ、動揺し後ずさりした。そして、Aは、原告に対して『こっちに来るな』と言ったが、それでもゆっくりと一歩近づいたので、もう一本の箒をブラシの部分向原告に向けて、やり投げのように投げつけた。」「ここでは、加害生徒らに向けられた以下の判示に着目する。

「被告Aは、事故時13歳と13日という年齢であって、自在箒のブラシの部分向原告の体に向けて、やり投げのようにして自らの肩よりも高い位置から投げつけたのであるから、その行為態様などに照らし、被告Aが、故意又は過失により原

告に箒を投げつけており、その行為について何らかの法的責任が生ずることを認識しえたということができ、民法709条に基づいて、原告に生じた損害を賠償する責任を負う。」「被告Aは、本件事故が原告と被告Aとのふざけ合いの中で生じたものであり、違法性がないと主張するが、前述の如く被告Aが主張するような事実を認定することはできず、前記認定の事実によれば、被告Aが箒を原告に投げつけた行為について違法性が認められることは明らかである」

③ 先に決闘しようといわれ相手を殴り返して傷害を負わせた事例（小学6年生）

大阪地裁（昭和50年3月3日判決）判例時報781号93頁

小学校6年生の児童が、いさかい後、「決闘しよう」と同級生に言われたので、それを受けて、放課後、数名が集まってとっくみあいのけんかとなった。そして、互いにもみあううちに、同級生の左眼付近を殴りつけ、傷害を負わせた事例である。ここでは、加害児童側に向けられた以下の判示が、安全教育に活用できると思われる。

「被告D（親権者）はAの行為に違法性がないと主張するが、小学校における児童のけんか自体は日常必ずしも珍しいことではなく、それが社会通念ないし条理上一般に容認される範囲内にとどまるものであるかぎりにおいては、一概に違法とはいいがたいとしても、それにはことの性質上おのずから限界があり、本件の如き重大な傷害をもたらしたけんかはもはや社会的に許容された行為として違法性を阻却するものとは解しえない。」

次に、過失相殺として被害者側に示された判示である。

「本件は、（中略）直接には放課後に原告BがAに『決闘しよう』と申し入れたことがきっかけとなって始まったけんかから生じた事故であり、その端緒において原告自身にも責任の一端が帰せしめられるべく…（後略）」

④ プロレスごっこをして、じゃれあううちにけんかになり、傷害を負わせた事例

大分地裁（平成6年4月28日判決）判例地方自治127号52頁

小学校6年生の児童らが、放課後、図書室でプロレスごっこをしていたが、度を越しけんかになり、頭を殴り傷害を負わせ、4日後には死亡した事例である。ここでは、加害児童側に向けられた判示に着目する。

「B、C及びDの3名は、相談のうえ、Aとプロレスごっこをしたところ、これが高じて、B及びCとAとの間において喧嘩になり、C及びDの両名が、Aを転倒させ、手拳で数回殴り、上履きで殴るなど、共同して暴行を加え、その結果必ずしも軽微とはいえない傷害を負わせたのであるから、B及びDの前記暴行は、プロレスごっことして許容された程度を逸脱したものであり、違法性を阻却するものとはいえない。しかし、Bは、プロレスごっこに加わったものの、これが高じる前にプロレスごっこを止めているのであり、Bがプロレスごっこに加わっている間にプロレスごっことして許容された程度を逸脱した行為があったとはいえないから、Bの行為は、違法性が阻却されるというべきである。」

①～④は、些細なきっかけの暴力の結果、重大な事故になっており、「自他・命への影響」が具体的に記載されている事例である。また、これらは違法性を見極め「的確な思考・判断」につながる可能性がある事例でもある。特に①は、悪口には言葉で抗議し、暴力は許されることがわかる。また、②は、中学1年生でも違法性を理由に不法行為責任が問われていて、「義務や責任」を学べる事例である。これら事例では、学校内の安全を守るために、危険を回避する注意義務だけでなく、他人の権利を侵害しない義務（違法性と関連）とつなげていくことができるとと思われる。

4. 4 「いじめ」による加害行為事故の裁判事例

いじめの中でもからかいや嫌がらせなど、どの学級でも起こりうる事例である。児童生徒の中には、「これぐらいは、大丈夫だろう」「お互い様のつもりだった。」と思考する者がいるが、自殺や不登校など重大な事故が起きている。そのような具体的な場面を学ぶ事例である。

① からかいや嫌がらせの積み重ねでいじめの事例

東京高裁（平成14年1月31日判決）判例時報1773号3頁

中学2年生の生徒が、転校直後から同級生複数に足かけや椅子への画鋲置き、机へのチョークの粉かけ、マーガリン塗り、教科書への落書き、暴行などのいじめを繰り返し受け、いじめを苦にして自殺した事例である。

ここでは、加害児童らに向けられた以下の判示が、安全教育に活用できると思われる。

「以上の生徒らによる一連のいじめ行為は、主として2年3組の教室で行われており、Aが複数の生徒からいじめ行為を受けていたことは、当該行為をしていない生徒においても当然に認識し得るものが多かったということができ、ときには生徒ら数人又は単独で、ときには他の生徒もこれに加わって、自らのほかにも同様の行為をしている者がいることを

認識しながら、繰り返し執拗に行われていたと認められるものであるから、数人が共同の不法行為によって他人に損害を加えたものとして、Aに対する共同不法行為に当たるといふべきである。(中略)確かに、生徒らによる本件いじめ行為の中には、Aの言動に触発、誘発されて行われたものもあることは、前記認定の事実からも認められるが(中略)そのことの故に、時として複数の生徒によりA一人に対して繰り返し執拗に行われた行為の違法性が阻却されるものということとはできないし、また、複数の生徒から継続的にいたずらされ、からかわれているような状況の下において、ただ堪え忍ぶだけでなくやり返したり、時には自ら先に手を出したりしたことがあったとしても、それは生徒らによって行われてきた従前のいじめ行為に対する抵抗ともいふべきものであって、生徒らによる本件いじめ行為が対等の立場での単なるいたずらや遊びの範疇に属するものとはいえない。」

② 多様な嫌がらせにより精神的苦痛を与えた事例(中学2年生)

京都地裁(平成22年6月2日判決)判例時報2101号99頁

中学2年生の生徒が、同級生から多様な嫌がらせを繰り返され、不登校となり、転校せざるを得ない状況に追い込まれ、精神的かつ肉体的な苦痛を被った事例である。ここでは、加害生徒に向けられた判示に着目する。

「原告Aに対し、『金もっこり』と呼ぶなどしてからかう、弁当のおかずを無理にもらう、水筒のお茶を勝手に飲む、肩等を強く殴る、殺すなどと言うなどの行為を継続的に行ったことが認められ、その態様や継続性等からすると、それは、一面では被告Dの自己顕示性や、母子家庭で精神的な不安定さを抱えていたことの現れともみられるが、他方で、原告Aがこれらの行為を嫌がっていることを認識しながら、原告Aがおとなしく内向的な性格であったことに乗じて、原告Aに対する嫌がらせとして行っていたことは明らかである。また、被告Dは、原告Aらを他の男子生徒の前で数回歌わせているが、歌い終わった後に他の生徒から笑い声等が起きていたこと、同年5月ころから被告Dは原告Aに対して上記のとおり嫌がらせを行っていたことなどからすれば、被告Dが原告Aらに歌わせた目的は、合唱の練習を真摯に行うことにあったのではなく、原告Aらに対する嫌がらせにあったといふべきである。(中略)そうすると、被告Dの原告Aに対するこれら一連の嫌がらせ行為には、違法性があるといわざるを得ない。」

いじめにより、①は結果的に自殺に追い込まれ、②は、精神的かつ肉体的な苦痛から不登校に追い込まれた事例である。また、①は、数人又は単独で、他にも同様の行為をしていると認識しながら、繰り返しいじめていたことに、共同の不法行為の責任を指摘している。②はあだなで呼ぶ、水筒のお茶を勝手に飲む、肩等を強く殴るなどの具体的な行為を挙げて違法性を示している。ここでは、学校内の安全のために、他人の権利の侵害しない義務を守る視点が大切であることがわかり、どんな行為が違法となるのか、「安全に対する的確な思考・判断」とを関連させることができると思われる。また、①②ともにいじめの経過としての事実が具体的に記載されている。穏やかな生活や人の命を守るために、何が問題となるのか、問題意識をもたせながら、経過を検討することで、「危険の発見、予測する資質向上」に関連させることができると思われる。

5 おわりに

本研究は、児童生徒間での傷害や加害行為の防止を含めた安全教育の教材や授業プログラムの開発を最終目標として、本稿では、過去の事例の一つである、児童生徒の加害行為による学校事故等に関する裁判事例を基に、加害行為の様相を考察し、その原因等を整理しながら、安全教育に活用できる可能性を検討してきた。その結果、次のことが明らかになった。まず、児童生徒の加害事故の要因を整理し、安全教育で取り上げるべき事例として、児童生徒にとって身近で誰にでも起こりうるという視点から、「過失による加害行為」「いたずらや嫌がらせによる加害行為」「暴力による加害行為」「いじめによる加害行為」の4つに分類できた。

次に、分類したそれぞれの裁判事例の判決書に示される「認定事実」や「裁判所の判断」等について考察すると、安全教育への活用という視点で、3つの面で関連性を確認できた。第一に、判決書に示されている「事故が起きた経緯や被害の状況」と「危険の発見や予測、危険行為が及ぼす自他への影響の理解」を関連させることができる可能性である。第二に、判決書に示される「加害者や被害者に対する安全注意義務や人権を守る義務」と「安全に対する的確な思考・判断」を関連させることができる可能性である。第三に、判決書に示される「学校・教師や親権者(保護者)の安全配慮義務や監督義務」と「安全規則や教師・保護者の指導の意義の理解」を関連させることができる可能性である。

今後は、考察した裁判事例と安全教育の関連性を活かしながら、児童生徒が活用できる教材として開発し、傷害や

加害防止を含めた安全教育の授業プログラムを構築していき、その有用性を検証していきたい。

-
- (1) 文部科学省『小学校学習指導要領解説 総則編』東洋館出版社 2008年、『中学校学習指導要領解説 総則編』ぎょうせい 2008年
 - (2) 文部科学省「学校安全参考資料『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」2010年
 - (3) 独立行政法人日本スポーツ振興センター『学校の管理下の災害〔平成29年版〕』2017年
 - (4) 同上『学校の管理下の災害〔平成29年版〕』渡邊正樹「中学校における事故防止の留意点」
 - (5) 坂田仰「3 学校安全」若井彌一監修『2019必携 教職六法』協同出版 2018年 831-834頁
 - (6) 藤井真美, 松岡弘, 渡邊正樹, 本間啓二, 石井征之, 志野治子, 西川路由紀子, 西村明美, 藤谷和史, 米山和道 「安全能力の概念とその構造に関する研究」日本安全教育学会編『安全教育学研究』2巻1号 2002年 35-41頁
 - (7) 家田重晴「安全教育における研究課題とその方向性」日本安全教育学会編『安全教育学研究』1巻1号 2001年 41-47頁
 - (8) 関根祐一, 富岡元信, 井筒次郎, 本間啓二, 吉田瑩一郎「1 単位時間および短時間での安全指導プログラムの開発に関する実践研究」日本安全教育学会編『安全教育学研究』6巻1号 2006年 49-72頁
 - (9) 戸田芳雄編著『学校・子どもの安全と危機管理〈第2版〉』少年写真新聞社 2017年
 - (10) 文部科学省『暴力のない学校づくりについて』（暴力行為のない学校づくり研究会）2011年,『生徒指導提要』2010年,『非行防止教室等プログラム事例集』2005年など
 - (11) 渡邊正樹「卓上訓練（Tabletop Exercise）を用いた学校危機管理研修プログラム」日本安全教育学会編『安全教育学研究』5巻1号 2005年 21-24頁
 - (12) 児玉悦子, 鈴木世津子著『学校事故から子どもを守る 判例に学ぶ教師の実践マニュアル』農山漁村文化協会 2006年, 添田久美子, 石井拓児編著『事例で学ぶ学校の安全と事故防止』ミネルヴァ書房 2015年, 住友剛『新しい学校事故・事件学』子どもの風出版会 2017年, 奥野久雄著『学校事故の責任法理Ⅱ』法律文化社 2017年など
 - (13) 「文部科学省×学校安全」 <https://anzenkyouiku.mext.go.jp/>
 - (14) 前掲「学校安全参考資料『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」
 - (15) 前掲「1 単位時間および短時間での安全指導プログラムの開発に関する実践研究」
 - (16) 遠藤博也『国家補償法 上巻 現代法律学全集』青林書院 1981年

Practical Study on Safety Education Utilizing Judicial Precedent on School Accidents

Yoichi HACHISUGA*

ABSTRACT

To utilize judicial precedent for safety education, I examined precedent on school accidents according to harm suffered by students. First I classified harm familiar to students as that caused by (a) mischief and harassment; (b) negligence; (c) violence; and (d) bullying. Next, to utilize judicial precedent for safety education, I confirmed three relevant factors with sub-factors: (1) Process of the accident and state of damage · Discovery and prediction of danger · Effect of dangerous behavior; (2) Duty of care for safety of wrongdoers and victims · Thoughts and judgments for security; (3) Duty of care for safety of teacher and guardian · Significance of rules · Significance of guidance by teachers and guardians.

* School Education